

## 同時多発テロと人民戦争

谷川昌幸

### 1 同時多発テロの衝撃

2001年9月11日のアメリカ「同時多発テロ」は、ネパールにも激震を与え、懸案のマオイスト問題の構図を大きく変えることになった。

マオイストの「人民戦争」は、1996年2月13日の開戦以来、6年間で2千人以上の犠牲者を出す深刻な政治問題であり、外国との関係も取りざたされたが、少なくとも同時多発テロまでは、基本的にはネパールの国内問題とみられていた。ところが、同時多発テロが21世紀の「新しい戦争」とされ、事件後の世界が正統な「グローバル秩序」とそれを脅かす「テロリスト」との善悪二極対立となると、ネパール人民戦争も「グローバル秩序」に対するテロとして位置づけられるようになった。

### 2 反テロ世論の高揚と和平交渉

ネパールでは当初から、同時多発テロへの反応はマオイスト問題を強く意識していた。9月12日、ギャネンドラ国王はブッシュ大統領宛メッセージにおいて、すべての国はテロと戦い世界からテロを除去するために協力しなければならないと述べ、デウバ首相や統一共産党、国民民主党、サドバーバナ党もこれに同調した(K&R2001.9.12-13)。

テロ非難の論調は、世界主要国の米支持や安保理の反テロ決議などが伝えられるにつれ、いっそう厳しくなり、ネパール人民戦争を同時多発テロと関係づけて非難する議論も増えてきた。たとえば、K・ポウデルは「テロとの戦い：最前線の南アジア」(S2001.9.21)において、西側メディアはネパール人民戦争を「解放戦争」として描く傾向が強かったが、事件後、いかなる名目によるテロも許されないとする国際世論ができ、テロに甘かった南アジアの姿勢も変わらざるを得ない、と指摘した。

もっとストレートなのが、MK・リマルである。「この大惨事を眼前にした今、人間的価値を尊重し平和と繁栄を願う世界のすべての国は、世界からテロの悪を根絶しようとする合衆国大統領を全面的に支持すべきだ。むろんテロ根絶は難題だが、あらゆる手段を尽くし、120億の手をつなぎ、この悪疫を絶滅しなければならない。」この数年、ネパールも「マオイストのテロ」に苦しめられてきたが、幸い世界世論の一変で、マオイストは大きく後退した。「もはやマオイストは暴力には戻れない。暴力を放棄し合法的政治活動に戻る以外の選択肢は、彼らにはない」(S2001.9.21)。

状況はマオイストにとって決定的に不利になった。マオイストは、王族殺害事件後の7月停戦に応じ、政府と和平交渉を行ってきたが、同時多発テロ後には王制廃止要求を取り下げる姿勢さえみせた。状況から見て、マオイストは政府の何らかの譲歩と引き替えに和平に応じるのではないかと思われた。

### 3 交渉打ち切り・国軍攻撃・非常事態宣言

ところが、11月21日プラチャンダ議長は突然和平交渉を打ち切り、「人民政府」設立を宣言、「人民評議会」を設置した。そして、23日、マオイスト「人民解放軍」が、開戦以来6年間、用心深く回避してきた国軍攻撃を初めて断行し、3日間の一斉攻撃で政府側の兵士、警官ら約70人を戦死させた。

これに対し、ギャネンドラ国王は26日、「国家非常事態」を宣言、「テロ取り締まり処罰令」を公布施行し、これを根拠に政府はマオイストを公式に「テロリスト」と宣言した。

このネパール政府の対マオイスト強硬策は、大幅な人権制限を伴うにもかかわらず、ただちに国際的支持を得た。インドは武器を含む支援を申し出たし、アメリカ、EU、中国、ロシア、日本も支持を表明した(RW2001.12.9)。また、2002年1月には、S A A R Cが、「テロは、どのようなものであれ、すべての国と人類に対する攻撃であり、いかなるイデオロギー的、政治的、宗教的理由をもってしても正当化できない」と宣言した(KO2002.1.6)。

こうした反テロ世論の高まりを背景に、ネパール政府は国軍を本格投入し、マオイスト一掃に乗り出した。これで形勢は一気に逆転、マオイストは戦闘でも劣勢になり、11月26日のサレリ戦での200人(マオイスト発表は17人)戦死を皮切りに、その後も連日のように戦死者や逮捕者を出すようになった(RW2002.1.10)。

### 4 国軍攻撃の動因：タバ派造反と革命理論

ところで、ここで一見不可解なのは、10月7日アフガン攻撃も始まり、反テロ世論が最高潮に達している最悪の状況下で、なぜマオイストが国軍攻撃に踏み切ったかだ。

一つの有力な説明は、マオイスト内強硬派が和平交渉をぶちこわすため、わざと国軍攻撃を敢行したとするものである。S・タクールによると、マオイスト内にはプラチャンダ党議長、バブラム・バッターライ人民評議会議長の他にもう一人、人民軍司令官のラムバハドゥール・タバという実力者がいる。彼はソ連で原子力工学を学んだが、留学中にリビア・ゲリラなどの過激派グループと接触し、ゲリラ戦の知識を身につけた。帰国後、地下に潜り、人民軍と常に行動をともにし、人民軍兵士をほぼ掌握した。その彼が、プラチャンダとバッターライ主導の和平交渉に危機感を募らせ、国軍攻撃に走った(I2001.12.2-3)。

このマオイスト内造反説は、マオイスト自身は否定するが、状況から見てかなりの説得力がある(RW2002.1.10)。しかし一方、ここで忘れてはならないのは、マオイストがイデオロギー政党であり、革命理論に従い、国際連帯を強く意識しながら行動してきたという事実である。このマオイストの理論性、国際性を考えるなら、11月の国軍攻撃開始を過激分子の短絡的決起とみるのは早計である。そこには、人民軍タバ司令官一派の強力な突き上げに加えて、革命理論によるそれなりの根拠付けもあったと考えるべきであろう。

### 5 人民戦争の理論と実践

マオイストの革命理論によれば、「武装闘争の目的は、封建制とネパール人民の間、帝国主義(主にインド膨張主義)とネパール人民の間、買弁・官僚資本主義とネパール人民の間、そして、より直接的には封建的・買弁的・官僚的資本家諸階級からなりインド膨張主義に支援さ

れている国内反動勢力とネパール人民との間にある、根本的矛盾を解決することである」(W1997.2)。

こうした目的をもつ人民戦争は、大別すると「戦略的防衛」「戦略的拮抗」「戦略的攻撃」の3段階で発展する。最初の「戦略的防衛」は、さらに戦術的にいくつかの段階に分けられる。「第1次計画：開戦と継続」(1995-1996.10) = 人民戦争の準備、開戦(1996.2.13)、ゲリラ戦の展開。「第2次計画：ゲリラ戦の計画的展開」(1996.10-97.8) = 32分隊(1分隊7~9人)を編成し、ゲリラ・ゾーンを確保。「第3次計画：ゲリラ戦高度化」(1997.8-98.10) = 40分隊を編成し、全国展開。「第4次計画：根拠地の建設」(1998.10-) = 小隊(24人)の編成と根拠地の確保(RW1999.9.19, 12.26)。

人民戦争は、このような目的と計画にほぼ従って展開してきた。そして、国軍攻撃の頃には、数千の武装民兵、数百の分隊、数十の小隊に加え、すでに中隊が常設され、大隊(数百人)もいくつか臨時編成することが可能だったという(RW2001.12.9)。

2001年11月の国軍攻撃は、人民戦争のこの展開の中で見なければならぬ。すでにプラチャンダも2000年2月のインタビュー「世界の屋根の上にひるがえる赤旗」(RW2000.2.20)で、人民解放軍を編成し、根拠地を確保すれば、人民共和国を宣言し、国際的承認を求めることになることを明言している。国軍攻撃は、主戦派に引きずられた面はあるにせよ、少なくとも理論的には予定されていた次の戦略への前進ということになるだろう。

## 6 人民戦争のグローバル化

それともう一つ、国軍攻撃との関連で見落としてはならないのが、マオイストの国際連帯戦略である。「革命的国際運動(RIM)」参加諸国の共産党、特にインドのナクサルバリ(CPI-ML[Naxalbari])やインド革命共産主義センター(RCCI-M, RCCI-MLM)などとの関係は重要だ(W2000.10)。インド政府も、ネパール・マオイストがこうしたインド・マオイスト諸勢力と連携を強め、人民戦争グループ(PWG)のような過激な実力闘争を各地で活発化させるのではないかと神経をとがらせている(T2001.12.7)。

## 7 エベレストに赤旗はひるがえるか？

しかし、マオイスト側からいえば、まさにそれこそが狙い目ではないだろうか？ ポウデルによれば、「もしミャンマー、北インド、ジャンム・カシミール、ネパールそしてアフガニスタンの反乱者たちが強かに連帯したら、どの国も彼らを押さえられないだろう。情報筋によれば、北東インドの反乱者の多くがネパールの反逆者たちと手を結ぼうとしている。……テロリズムには国境はなく、アメリカのような超大国でもその脅威に一国では対処が難しい。とすれば、貧しい南アジアの国々が国境内でテロと戦うのはおよそ不可能だ」(S2001.9.21)。

マオイストは、勝算ありと見て、国軍先制攻撃にでたのではないか？ 反テロ戦争のグローバル化には、それを凌駕する人民戦争のグローバル化で勝利できる、と。

文献(本文内表記は略号・年月日): I=Indian Times, K=Kathmandu Post, KO=Kantipur Online, N=Nepali Times, R=Rising Nepal, RW=Revolutionary Worker, S=Spotlight, T=Tribune, W=Worker